有価証券報告書

本書は、EDINET（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ユタカ技研

(E02236)

目　　次

【表紙】・・・

２ 【自己株式の取得等の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
【株式の種類等】 ・・ 29
（１） 【株主総会決議による取得の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
（２） 【取締役会決議による取得の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
（３） 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】 ・・・・・・・・・・・・・ 29
（４） 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
３ 【配当政策】 ・・ 30
４ 【株価の推移】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
（１） 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
（２） 【最近６月間の月別最高・最低株価】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
５ 【役員の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
（１） 【コーポレート・ガバナンスの状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
（２） 【監査報酬の内容等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
② 【その他重要な報酬の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】 ・・・・・・・・・・・・・ 42
④ 【監査報酬の決定方針】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
第５ 【経理の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
１ 【連結財務諸表等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
（１） 【連結財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
① 【連結貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
【連結損益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
【連結包括利益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
③ 【連結株主資本等変動計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
【注記事項】 ・・ 52
【セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70
【関連情報】 ・・ 72
【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・ 73
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】 ・・・・・・・・・ 74
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 74
【関連当事者情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75
⑤ 【連結附属明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
【社債明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
【借入金等明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
【資産除去債務明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
（２） 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 80

２ 【財務諸表等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 81
（１） 【財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 81
① 【貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 81
② 【損益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 84
③ 【製造原価明細書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 85
④ 【株主資本等変動計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 86
【注記事項】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88
⑤ 【附属明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 96
【有価証券明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 96
【有形固定資産等明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 96
【引当金明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 97
（２） 【主な資産及び負債の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 98
（３） 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・104
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・105
第７ 【提出会社の参考情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・106
１ 【提出会社の親会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・106
２ 【その他の参考情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・106
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・107
監査報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年６月21日
【事業年度】	第27期（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
【会社名】	株式会社ユタカ技研
【英訳名】	YUTAKA GIKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　岡本　稔
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　大野　仁
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　大野　仁
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高（百万円）	205,049	166,567	179,417	158,405	167,478
経常利益（百万円）	2,797	6,608	11,135	5,149	7,527
当期純利益（百万円）	45	3,921	6,106	2,493	3,896
包括利益（百万円）	―	―	5,257	2,177	8,455
純資産額（百万円）	39,117	43,667	47,561	48,540	56,094
総資産額（百万円）	90,993	95,115	92,351	96,642	102,975
１株当たり純資産額（円）	2,234.48	2,497.80	2,724.52	2,788.63	3,230.12
１株当たり当期純利益金額（円）	3.09	264.63	412.07	168.27	262.98
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（％）	36.39	38.92	43.72	42.76	46.48
自己資本利益率（％）	0.13	11.18	15.78	6.10	8.74
株価収益率（倍）	213.59	9.07	5.12	11.82	7.26
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	6,970	13,518	15,755	4,701	9,534
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△9,776	△4,279	△5,728	△5,530	△7,681
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4,123	△6,331	△6,307	677	△2,083
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	6,555	9,514	12,623	12,311	13,712
従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人）	4,697 (1,643)	4,421 (1,307)	4,519 (1,699)	4,519 (1,779)	4,887 (1,856)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高（百万円）	95,718	82,072	91,285	79,924	73,927
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△235	1,957	3,879	3,178	2,392
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△891	1,848	2,356	2,470	1,595
資本金（百万円）	1,754	1,754	1,754	1,754	1,754
発行済株式総数（千株）	14,820	14,820	14,820	14,820	14,820
純資産額（百万円）	21,710	23,232	25,085	27,008	28,070
総資産額（百万円）	48,552	50,961	47,950	51,244	49,310
１株当たり純資産額（円）	1,465.06	1,567.79	1,692.83	1,822.56	1,894.24
１株当たり配当額（内１株当たり中間配当額）（円）	30.00 (19.00)	30.00 (11.00)	35.00 (15.00)	35.00 (17.00)	36.00 (18.00)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）（円）	△60.14	124.73	159.04	166.74	107.68
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	44.72	45.59	52.32	52.71	56.93
自己資本利益率（%）	―	8.23	9.76	9.49	5.79
株価収益率（倍）	―	19.24	13.27	11.93	17.74
配当性向（%）	―	24.05	22.01	20.99	33.43
従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人）	1,059 (387)	1,077 (142)	1,094 (216)	1,067 (226)	1,020 (142)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

３．第23期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

２【沿革】

年月	事項
	当社は、昭和61年11月１日に高丘技研工業株式会社（昭和29年７月１日創業　旧商号有限会社鳥居塗装工場）と合併し、同時に商号を株式会社ユタカ技研に変更いたしました。 その際の登記簿上の被合併会社はプレス技研工業株式会社であり、合併会社は高丘技研工業株式会社ではありますが、実質上の存続会社は被合併会社のプレス技研工業株式会社であるため、以下の記載については、実質上の存続会社について記載しております。
昭和51年12月	自動車部品の製造及び販売を目的として、静岡県浜松市（現　浜松市東区）豊町にプレス技研工業株式会社の商号をもって設立
昭和52年５月	本田技研工業株式会社向の自動車部品の生産開始
昭和54年８月	四輪自動車部品「排気触媒コンバータ」の生産開始
昭和56年８月	二輪自動車部品「ブレーキディスク」の高精度・高品質化を図るために高周波加熱成形焼入設備を導入
昭和57年９月	四輪自動車部品「ＡＴトルクコンバータ」の生産開始
昭和60年７月	栃木県塩谷郡喜連川町(現　さくら市)に栃木技術センター（現　栃木開発センター）を開設し、研究開発体制拡充
昭和61年11月	高丘技研工業株式会社とプレス技研工業株式会社が合併し、商号を株式会社ユタカ技研に変更
昭和63年２月	静岡県天竜市（現　浜松市天竜区）の株式会社横田製作所（現　株式会社スミレックス、現　連結子会社）を連結子会社化
昭和63年６月	鋼管技研工業株式会社を合併
平成６年４月	フィリピン　ラグナ市にユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド（現　連結子会社）を設立
平成６年８月	三菱自動車工業株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始
平成６年10月	川崎重工業株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始
平成７年２月	米国　オハイオ州にカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（現　連結子会社）を設立
平成７年６月	中国　重慶市に重慶金侖消声器廠(現　重慶金侖工業股份有限公司)との合弁契約に基づき、重慶金豊機械有限公司を設立
平成８年３月	インドネシア　ブカシ市にピー・ティー・フェデラル・モーターとの合弁契約に基づき、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア（現　連結子会社）を設立
平成８年６月	英国　ロンドン市にユタカギケン（ユーケー）リミテッド（現　連結子会社）を設立
平成８年６月	英国　オックスフォード州にユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド（現　ユーワイエス・リミテッド、現　連結子会社）を設立
平成８年10月	愛知県蒲郡市の新日工業株式会社（現　連結子会社）に追加資本参加
平成８年11月	いすゞ自動車株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始
平成９年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成９年11月	埼玉県入間郡毛呂山町に毛呂山製作所設置
平成11年２月	米国　サウスキャロライナ州にサウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（現　連結子会社）を設立
平成13年２月	ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッドはユニパートグループとの合弁を解消し、ユーワイエス・リミテッド（現　連結子会社）に商号変更
平成13年３月	インド　マハラシュトラ州プーネ市にタタ・オートコンプ・システムズ・リミテッドとの合弁会社タタ・ユタカ・オートコンプ・プライベート・リミテッド（ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッド）を設立
平成13年12月	ブラジル　サンパウロ州にユタカ・ド・ブラジル・リミターダ（現　連結子会社）を設立
平成14年７月	中国　佛山市の佛山市ゼン恵汽配有限公司に追加資本参加し、平成15年４月に商号を佛山市豊富汽配有限公司（現　連結子会社）へ変更
平成14年８月	タイ　プラチンブリ県に新日工業株式会社（現　連結子会社）との合弁会社ワイエス・テック(タイランド)カンパニー・リミテッド（現　連結子会社）を設立
平成15年11月	ユーワイエス・リミテッド（現　連結子会社）に当社単独増資を実行し、連結子会社化
平成16年８月	中国　佛山市に佛山優達佳汽配有限公司（現　連結子会社）を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

年月	事項
平成17年３月	中国　武漢市に重慶金畄工業股份有限公司との合弁契約に基づき、武漢金豊汽配有限公司（現連結子会社）を設立
平成18年２月	毛呂山製作所を閉鎖し、埼玉県比企郡嵐山町の嵐山製作所へ移転
平成18年８月	タタ・オートコンプ・システムズ・リミテッドとの合弁を解消し、タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド（ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッド）を100％子会社とする
平成18年10月	浜松技術研究所を栃木開発センターへ統合
平成18年12月	米国　アラバマ州にアラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー（現　連結子会社）を設立
平成19年３月	インド　ハリヤナ州グルガオン市にユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド（現　連結子会社）を設立
平成19年５月	鈴鹿製作所を閉鎖し、三重県津市サイエンスシティ内の三重製作所へ移転
平成20年３月	愛知県蒲郡市の新日工業株式会社（現　連結子会社）の株式を追加取得し、連結子会社化
平成20年６月	スズキ株式会社と部品取引契約を締結し、取引を開始
平成23年１月	ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッドの株式の全部をフォーレシア・エミッション・コントロール・テクノロジーズ・インディア・プライベート・リミテッドへ売却
平成24年３月	重慶金豊機械有限公司の出資持分の全部を重慶金畄工業股份有限公司（中国）等へ譲渡
平成24年３月	メキシコ　グアナファト州にユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ（現　連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、本田技研工業株式会社（当社の親会社）、子会社17社により構成されており、主に自動車部品の製造販売を行っております。

当社グループ各社の事業に係わる位置づけをセグメントとの関連で示すと、次のとおりであります。

［日本］

（自動車部品四輪）

当社及び当社の国内子会社（新日工業株式会社）が製造し、主として当社の親会社及び同社の海外子会社に販売しております。

また、当社の製造工程の一部は国内子会社（株式会社スミレックス及び新日工業株式会社）に委託しております。

（自動車部品二輪）

当社及び当社の国内子会社（新日工業株式会社）が製造し、主として当社の親会社及び同社の海外子会社に販売しております。

（汎用製品組立及び汎用部品）

当社及び当社の国内子会社（新日工業株式会社）が製造し、当社の親会社に販売しております。

（その他）

その他の内容は、当社が機械、金型・治具他を製造または購入し、当社の親会社及び同社の子会社に販売しております。

［北米］

（自動車部品四輪）

当社の海外子会社３社（カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド及びアラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー）が製造し、主として当社の親会社の海外子会社に販売しております。

当社の海外子会社（ユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ）が製造し、主として当社の親会社の海外子会社に販売を予定しております。

（自動車部品二輪）

当社の海外子会社２社（カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド及びサウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド）が製造し、主として当社の親会社の海外子会社に販売しております。

［アジア］

（自動車部品四輪）

当社の海外子会社５社（ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド及びユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド）が製造し、主として当社の親会社の海外子会社に販売しております。

（自動車部品二輪）

当社の海外子会社４社（ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア及びユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド）が製造し、主として当社の親会社の海外子会社に販売しております。

［中国］

（自動車部品四輪）

当社の海外子会社３社（佛山市豊富汽配有限公司、佛山優達佳汽配有限公司及び武漢金豊汽配有限公司）が製造し、主として当社の親会社の海外子会社に販売しております。

［その他］

（自動車部品四輪）

当社の海外子会社３社（ユタカギケン（ユーケー）リミテッド、ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ及びユーワイエス・リミテッド）が製造し、主として当社の親会社の海外子会社に販売しております。

（注）　複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しております。

以上を系統図で示すと次のとおりであります。



（注）※１．連結子会社（17社）
※２．ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッドの土地保有会社であります。
※３．ユーワイエス・リミテッドの持株会社であります。
４．上記系統図中に記載の「四輪」、「二輪」、「汎用」及び「その他」は、次のとおりセグメントを示しております。

四輪＝自動車部品四輪	二輪＝自動車部品二輪
汎用＝汎用製品組立及び汎用部品	その他＝その他

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
（親会社） 本田技研工業株式会社 （注）2	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他一般機械器具の製造及び販売	被所有　69.7	製品の売上先及び原材料の仕入先
（連結子会社） 株式会社スミレックス	静岡県浜松市天竜区	百万円 95	自動車部品四輪	100.0	自動車部品の仕入先・原材料の支給先及び設備の売上先 役員の兼任等…有 機械及び金型の貸与
新日工業株式会社 （注）1	愛知県蒲郡市	百万円 100	自動車部品四輪 〃　二輪 汎用製品組立及び汎用部品	52.0	自動車部品の仕入先 役員の兼任等…有
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド （注）1、3	米国 オハイオ州	千米ドル 21,000	自動車部品四輪 〃　二輪	100.0	自動車部品の仕入先及び部品・設備の売上先 役員の兼任等…有
サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド （注）1、6	米国 サウスキャロライナ州	千米ドル 11,000	自動車部品四輪 〃　二輪	100.0 (100.0)	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー （注）1、4	米国 アラバマ州	千米ドル 15,000	自動車部品四輪	100.0 (100.0)	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
ユタカギケン（ユーケー）リミテッド （注）1	英国 オックスフォード州	千英ポンド 17,645	自動車部品四輪	100.0	ユーワイエス・リミテッドの持株会社 役員の兼任等…有
ユーワイエス・リミテッド （注）1	英国 オックスフォード州	千英ポンド 3,000	自動車部品四輪	56.7 (56.7)	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド （注）1	フィリピン ラグナ市	千比ペソ 530,000	自動車部品四輪 〃　二輪	100.0	自動車部品の仕入先及び部品・設備の売上先 役員の兼任等…有 機械及び金型の貸与
ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド	フィリピン ラグナ市	千比ペソ 11,000	自動車部品四輪 〃　二輪	99.0 (99.0)	ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッドへの土地賃貸

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア（注）1	インドネシア ブカシ市	千ルピア 15,572,250	自動車部品四輪 〃 二輪	79.3	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
佛山市豊富汽配有限公司（注）1	中国 佛山市	千人民元 78,196	自動車部品四輪	65.0	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
佛山優達佳汽配有限公司（注）1	中国 佛山市	千人民元 97,731	自動車部品四輪	100.0	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
武漢金豊汽配有限公司（注）1	中国 武漢市	千人民元 47,253	自動車部品四輪	80.0	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド（注）1	タイ プラチンブリ県	千タイバーツ 226,000	自動車部品四輪	100.0 (35.0)	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ（注）1	ブラジル サンパウロ州	千レアル 24,566	自動車部品四輪	100.0	自動車部品及び設備の売上先
ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド（注）1	インド ラジャスタン州	千ルピー 818,000	自動車部品四輪 〃 二輪	100.0	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有 保証債務……有
ユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ（注）1	メキシコ グアナファト州	千墨ペソ 343,246	自動車部品四輪	100.0 (1.0)	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有

（注）1．特定子会社に該当します。

2．本田技研工業株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

3．カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドは、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10／100を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 51,173百万円
(2) 経常利益 346百万円
(3) 当期純損失 7百万円
(4) 純資産額 10,601百万円
(5) 総資産額 26,808百万円

4．アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーは、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10／100を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 19,221百万円
(2) 経常利益 348百万円
(3) 当期純利益 201百万円
(4) 純資産額 608百万円
(5) 総資産額 8,971百万円

5．議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

6．サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドにつきましては、平成24年４月10日開催の当社取締役会において、解散することを決議し、平成24年６月末をもって生産活動を終了し、以降、解散手続きを開始し、現地の法律に従い必要な手続きが完了次第清算終了となる予定であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
日本	1,317	(322)
北米	963	(255)
アジア	1,456	(1,077)
中国	917	(138)
その他	234	(64)
合計	4,887	(1,856)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,020 (142)	40.3	17.0	6,557,496

セグメントの名称	従業員数（人）	
日本	1,020	(142)
北米	－	(－)
アジア	－	(－)
中国	－	(－)
その他	－	(－)
合計	1,020	(142)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で表示しております。

２．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社ともに労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

ａ．名称　　ユタカ技研労働組合

当社の組合は、全国本田労働組合連合会に加盟し、同連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。

ｂ．結成年月日　　昭和62年２月１日

ｃ．組合員数　　940人

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策を背景とした復興関連需要増や円安の進展、株価の回復等もあり、持ち直しつつあるものの、世界経済では欧州の債務問題が長引いていることや中国・アジアにおいても以前ほどの高成長は期待しづらく、回復ペースは力強さに欠ける状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、日中関係から来る自動車販売の低迷による受注減少や国内市場における軽自動車向け部品の構成の増加等による影響があったものの、東日本大震災やタイ洪水からの受注状況の回復に加え、生産体質強化施策の強力展開、固定費等の費用削減にも積極的に取り組み、当連結会計年度の売上高は、1,674億７千８百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益68億４千４百万円（前年同期比34.6%増）、経常利益75億２千７百万円（前年同期比46.2%増）、当期純利益38億９千６百万円（前年同期比56.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（日本）

東日本大震災やタイ洪水からの受注状況の回復や当第４四半期連結会計期間における円安の進展に加え、費用削減施策を展開してまいりましたが、軽自動車向け部品の構成の増加や日中関係から来る自動車販売の低迷による一時的な受注状況の悪化により、売上高753億２千３百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益17億４千９百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

（北米）

顧客からの受注状況が大幅に改善したことや円安の進展により、売上高648億円（前年同期比35.7%増）、営業利益５億６千７百万円（前年同期は営業損失８億２千３百万円）となりました。

なお、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドにつきましては、平成24年４月10日に公表したとおり、第２四半期連結会計期間に生産活動を終了し、現地の法律に従い必要な清算手続きを進めております。

（アジア）

タイ洪水影響からの回復にともなう顧客からの受注の増加により、売上高180億４千７百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益19億１千３百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

（中国）

震災影響からの回復にともなう顧客からの受注の増加があったものの、日中関係から来る日本製品の販売低迷の影響により、売上高221億２千９百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益21億８千５百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

（その他）

顧客からの受注増及び為替影響等により、売上高78億９千５百万円（前年同期比30.7%増）、営業利益４億６千２百万円（前年同期比151.4%増）となりました。

（注）上記に記載しているセグメント別の売上高は、外部顧客への売上高とセグメント間の内部売上高又は振替高の合計であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少による支出、有形固定資産の取得による支出及び短期借入金の純減額による支出等がありましたが、税金等調整前当期純利益等の増加、売上債権の減少による収入及び長期借入れによる収入等により、前連結会計年度末に比べ14億１百万円増加し、当連結会計年度末には137億１千２百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務の減少による支出が増加したものの、税金等調整前当期純利益の増加や売上債権の減少による収入の増加が上回ったことにより、営業活動の結果、得られた資金は95億３千４百万円（前連結会計年度比102.8%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に新機種投資や増産対応投資に伴う有形固定資産の取得による支出が増加したことにより、投資活動の結果、支出した資金は76億８千１百万円（前連結会計年度比38.9%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入が増加したものの、短期借入金の純減額による支出の増加が上回ったことにより、財務活動の結果、支出した資金は20億８千３百万円（前連結会計年度は６億７千７百万円の収入）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（%）
日本	57,057	△14.2
北米	64,755	34.3
アジア	16,425	7.8
中国	22,898	△8.8
その他	7,955	32.4
合計	169,092	5.0

（注） 金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
日本	54,448	△20.2	3,958	△31.5
北米	65,504	30.7	6,225	21.6
アジア	17,858	30.8	1,865	77.3
中国	22,258	△6.1	1,941	24.8
その他	8,001	32.1	550	23.8
合計	168,070	3.9	14,541	4.2

（注） 金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
日本	56,268	△15.4
北米	64,397	36.3
アジア	17,045	21.1
中国	21,872	△11.2
その他	7,895	32.3
合計	167,478	5.7

（注）１．金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
本田技研工業株式会社	58,609	37.0	48,877	29.2
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	24,309	15.3	33,888	20.2

３【対処すべき課題】

社会環境、業界動向など、当社を取り巻く環境は様々な分野、あらゆる地域で、急速に変化を続けています。自動車部品業界においても、製品の競争がより厳しくなることに加え、資源やエネルギーなどの事業運営にかかる環境も厳しさを増すことが予想されます。

第11次中期事業計画での経営課題は、このような環境変化の中でいかに安定した事業運営を行うかであり、当社グループは、これまでの事業運営を進化させ、「主幹製品事業の体質強化」「新製品事業の具現化」「グローバルマネジメントの強化」に取り組むことにより、次世代への歩みを確かなものとしてまいります。

また、東日本大震災やタイの洪水といった頻発する自然災害を教訓に、リスクマネジメントの強化はもとより、常に変化に対応する柔軟性を持ち、スピーディーな行動で変化を先取りしていくことが重要であると考えております。

4【事業等のリスク】

市場環境の変化

当社グループは、日本、北米、中国、アジア地域を含む世界各国で事業を展開しており、これらの国々における経済低迷が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの売上は90%以上が本田技研工業株式会社グループに依存しており、その販売状況の変化が当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

為替変動

当社グループは、複数の国々にある海外拠点間で四輪車、二輪車等の部品を輸出入しており、為替変動は当社グループの経営成績及び財政状態、更には競争力にも影響し長期的に当社グループの業績に影響します。また、外貨建取引における、当社グループが販売する部品及び製品の価格設定や購入する原材料の価格変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

四輪車及び二輪車業界に係る環境並びにその他の規制

排気ガス排出レベル、燃費、騒音、安全性及び製造工場からの汚染物質排出レベルに関して、四輪車及び二輪車業界は広範に規制されております。これらの規制は多くの場合強化され、当社グループはこれに対して製品開発の対応が必要となります。これらの規制の動向は、当社グループの事業活動に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

品質に関する影響

当社グループは、最先端技術を用いた新製品を早期に市場に投入するとともに、品質保証体制の確立及び品質向上に努めております。しかしながら製造工程等で生じた品質不具合の発生は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産の保護

当社グループが製造する製品に関連した技術とノウハウの蓄積は、当社グループのこれまでの事業の成長にとって重要なものでありましたが、将来に亘ってこのような知的財産権が広範囲に保護されない可能性があります。また、広範囲に亘って知的財産権が違法に侵害されることにより、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは他社の知的財産権を侵害しないよう十分に注意を払いながら製品・技術の開発に当たっていますが、当社グループの開発した製品・技術が第三者の知的財産権を侵害していると判断された場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

特定の原材料および部品の外部事業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料及び部品を購入しておりますが、一部の取引先に依存しているものもあります。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロール出来ないものも含めて多くの要因に影響を受けます。とりわけ、取引先における不測の信用状況の悪化や経営破綻等が発生することにより主要な取引先を失うことは、コストを増加させるなど、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

世界各国での事業展開

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、このような海外展開の状況から、海外における予期しない法律・規制の制定及び変更等における当局の見解、各国の政治・経済情勢の変化、合弁先企業の経営方針・環境の変化、人材確保の困難及び未整備のインフラ等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産及び物流などに遅延や停止が生じる可能性があり、長引くようであれば当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、地球環境を最優先に配慮した豊かなクルマ社会の創造を目指して、世界的な視野に立ち広範囲な顧客ニーズに応え、常にお客様に満足して頂ける魅力ある商品を、的確かつタイミング良く提供することを基本方針としております。

現在当社は、栃木開発センターで開発本部第一開発室、第二開発室、第三開発室、第四開発室及び生産本部技術開発室が主体となり、日本を含めた世界各拠点で生産する製品の研究開発及び生産技術開発に関する活動を展開しております。北米では連結子会社であるカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドが主体となり、主に北米市場向け製品の研究開発に関する活動を展開しております。当連結会計年度における研究開発費は、28億５千万円となっております。

当連結会計年度における報告セグメントごとの研究目的、課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 日本

当連結会計年度におきましては、日本を含めた世界各拠点で生産する製品のうち、主に「自動車部品四輪」（排気系部品、駆動系部品）及び「自動車部品二輪」に関する研究開発及び生産技術開発に関する活動を展開しております。なお、日本における研究開発費は27億４千５百万円であります。

（自動車部品四輪）

排気系部品は、主に第一開発室、第四開発室及び技術開発室が中心となって、排気ガス浄化性能、燃費、静粛性向上等の環境対応技術をより進化させ、生産性向上と併せ製品競争力を高める排気システムの研究開発、生産技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、「アコード」用排気触媒コンバータの開発を完了し、カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドで量産を開始しました。

駆動系部品は、主に第二開発室及び技術開発室が中心となって、更なる小型軽量化、燃費向上及び生産性向上など製品競争力を高める研究開発、生産技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、新型ＣＶＴ用のトルクコンバータを開発し、カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドで量産を開始し、北米向け「アコード」に適用しました。また、フルハイブリッド用フライホイールを開発し、当社の豊製作所で量産を開始しました。

（自動車部品二輪）

自動車部品二輪事業の主要部品であるブレーキディスクは、主に第二開発室と技術開発室が中心となって、軽量化、高性能化及び生産性向上など製品競争力を高め、更なる拡販につなげる研究開発、生産技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、ブレーキディスクのインド現地材料の適合開発を完了し、インドの連結子会社であるユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッドで量産を開始したことが挙げられます。

また、レース用ディスクの開発においては、更なる軽量化と熱バランスを改良した新構造ディスクを投入し、本ディスクを適用したチームが鈴鹿８時間耐久で優勝、全日本選手権では年間３勝に貢献し高評価を得ました。

また、Ｙｕｔａｋａ製ディスクを適用したチームが全日本モトクロスにおいてシリーズチャンピオンを獲得、加えて、マン島ＴＴレースのＥＶカテゴリー初参戦で２位となり、当社の技術力を評価いただきました。

(2) 北米

当連結会計年度におきましては、主に北米市場向け製品のうち、主に「自動車部品四輪」（排気系部品）に関する研究開発に関する活動を展開しております。なお、北米における研究開発費は１億４百万円であります。

（自動車部品四輪）

排気系部品は、カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドの研究開発部門において、排気ガス浄化性能、燃費、静粛性向上等の環境対応技術をより進化させ、生産性向上と併せ製品競争力を高める排気システムの研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、「ＭＤＸ」用サイレンサーの開発を完了し、北米の連結子会社であるアラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーで2013年から量産を開始することが挙げられます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、特に以下の重要な会計方針が当社の重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

（繰延税金資産）

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。

しかし、繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

（固定資産の減損）

当社グループは、減損の兆候がある場合には、当該資産又は資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

減損の兆候の有無等については、慎重に検討を行っておりますが、事業計画や経営環境等の前提条件の変化により、減損損失を計上する可能性があります。

（退職給付引当金）

当社グループは、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、退職給付引当金を計上しております。

これらの見込額は、一定の前提条件に基づき見積り算出しておりますが、この前提条件が実績と乖離する場合は、将来の期間において認識される退職給付費用等に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

・概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、内外の厳しい事業環境のなかで、売上高1,674億７千８百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益68億４千４百万円（前年同期比34.6%増）、経常利益75億２千７百万円（前年同期比46.2%増）、当期純利益38億９千６百万円（前年同期比56.3%増）となりました。

（売上高）

当連結会計年度における当社グループの売上高は、1,674億７千８百万円（前連結会計年度は1,584億５百万円）となり、90億７千３百万円増加しました。この増加の主な要因は、東日本大震災やタイの洪水からの受注回復に起因するものであります。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価は、上記売上の増加に伴い、1,476億８千５百万円（前連結会計年度は1,414億６千４百万円）となり、62億２千１百万円増加しました。売上高に対する売上原価の比率は88.2%（前連結会計年度は89.3%）となりました。

販売費及び一般管理費は、売上の増加要因により、129億４千７百万円（前連結会計年度は118億５千４百万円）となり、10億９千３百万円増加しました。

（営業利益）

営業利益は、68億４千４百万円（前連結会計年度は50億８千６百万円）となり、17億５千８百万円増加しました。

（営業外収益及び費用）

営業外収益及び費用は、政府による経済対策を背景とした円安の進展による為替差益の増加等により、収益純額として６億８千２百万円（前連結会計年度は収益純額として６千３百万円）となり、６億１千８百万円増加しました。

（経常利益）

経常利益は 、75億２千７百万円（前連結会計年度は51億４千９百万円）となり、23億７千７百万円増加しました。

（特別利益及び損失）

特別利益及び損失は、早期退職制度による特別退職金等があり損失純額として７億２千２百万円（前連結会計年度は損失純額として３億９千２百万円）となり、３億３千万円増加しました。

（法人税等）

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率は、27.7%（前連結会計年度は26.9%）となり、0.8%増加しました。

（当期純利益）

当期純利益は、38億９千６百万円（前連結会計年度は24億９千３百万円）となり、14億３百万円増加しました。１株当たり当期純利益は、262.98円（前連結会計年度は168.27円）となり、94.71円増加しました。

・財政状態の概要

当連結会計年度末における総資産の残高は、1,029億７千５百万円（前連結会計年度末は966億４千２百万円）となり、63億３千３百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金の減少がありましたが、設備投資及び為替変動に伴う有形固定資産の増加や棚卸資産の増加等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、560億９千４百万円（前連結会計年度末は485億４千万円）となり、75億５千４百万円増加しました。これは主に為替変動に伴う為替換算調整勘定の変動や利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より48億３千２百万円多い95億３千４百万円を得ております。これは主に仕入債務の減少による支出が増加したものの、税金等調整前当期純利益の増加や売上債権の減少による収入の増加が上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より21億５千１百万円多い76億８千１百万円を使用しております。これは主に新機種投資や増産対応投資に伴う有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は主に借入による収入で６億７千７百万円を得ておりましたが、当連結会計年度は20億８千３百万円を使用しております。これは主に長期借入れによる収入が増加したものの、短期借入金の純減額による支出の増加が上回ったことによるものであります。

・財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金ともに、内部資金または借入により資金調達をすることとしております。このうち、借入による資金調達は、各々の連結会社が現地通貨で調達することが一般的であります。当連結会計年度末時点での長短借入金残高186億２千２百万円は、５種類の通貨の借入金から成っており、うち主な通貨は日本円と米ドルであります。

当社グループは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力及び借入により、当社グループの成長を維持するために将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループでは、更にコスト競争力を高めるため、生産体質強化と新機種等の対応に向けて、自動車部品四輪を中心に84億３百万円の設備投資を実施しました。なお、上記金額には無形固定資産への投資が含まれております。

日本においては、当社を中心に新機種投資のための生産設備投資、原価低減のための合理化投資を行いました。この結果として、34億１千３百万円の設備投資を実施しました。

北米においては、カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドを中心に、自動車部品四輪の新機種投資ならびに合理化投資のために、27億２千８百万円の設備投資を実施しました。

アジアにおいては、アジア地域の市場拡大に対応する為ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッドとピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシアを中心に、生産能力拡大及び新機種投資のために、14億５千３百万円の設備投資を実施しました。

中国においては佛山優達佳汽配有限公司を中心に、自動車部品四輪の新機種投資ならびに生産能力拡大のために、６億５千７百万円の設備投資を実施しました。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年３月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額								従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人）
			建物及び構築物（百万円）	機械装置及び運搬具（百万円）	工具、器具及び備品（百万円）	土地（百万円）（面積㎡）	建設仮勘定（百万円）	ソフトウエア（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）	
本社・豊製作所（静岡県浜松市東区）	日本	自動車部品等生産設備 その他設備	1,173	1,192 {1}	77 {3}	1,568 (67,484.68) [4,201.00]	318	361	49	4,741	604 (45)
高丘製作所（静岡県浜松市中区）	日本	自動車部品等生産設備	176	90 {0}	11 {0}	531 (16,777.38)	4	－	0	814	29 (－)
三重製作所（三重県津市）	日本	自動車部品等生産設備	956	598 {2}	62 {0}	1,012 (47,021.77)	190	－	－	2,820	163 (63)
嵐山製作所（埼玉県比企郡嵐山町）	日本	自動車部品等生産設備	710	453	66 {0}	875 (23,173.85)	368	－	－	2,474	51 (1)
栃木開発センター（栃木県さくら市）	日本	研究開発設備	755	752	17	271 (19,313.30) [3,305.80]	435	－	29	2,262	173 (33)

(2) 在外子会社

平成25年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人）
				建物及び構築物（百万円）	機械装置及び運搬具（百万円）	工具、器具及び備品（百万円）	土地（百万円）（面積㎡）	建設仮勘定（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）	
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	本社工場（米国オハイオ州）	北米	自動車部品等生産設備	1,402	3,661	118	62 (356,445)	924	101	6,270	676 (173)

（注）１．金額には、消費税等を含めておりません。

２．土地、建物の一部を賃借しております。上記［　］内は賃借中の面積で外書で表示しております。

３．機械装置、工具の一部を賃貸しております。上記の｛　｝内は賃貸中の帳簿価額で内書で表示しております。

４．その他は、有形リース資産と無形リース資産の帳簿価額を合算して表示しております。

５．上記のほか、リース契約による賃借設備として事務機器及び電算機器他があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでは、設備投資について、受注予測、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
本社・豊製作所	静岡県 浜松市 東区	日本	自動車部品等 生産設備 その他設備	1,009	252	自己資金 及び借入金	平成24. 7	平成26. 3	(注) 2
三重製作所	三重県津市	日本	自動車部品等 生産設備	723	178	自己資金 及び借入金	平成24.11	平成26. 3	(注) 2
嵐山製作所	埼玉県 比企郡 嵐山町	日本	自動車部品等 生産設備	1,033	302	自己資金 及び借入金	平成24.11	平成26. 3	(注) 2
栃木開発センター	栃木県 さくら市	日本	研究開発設備	850	―	自己資金 及び借入金	平成25. 4	平成26. 3	(注) 2
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	米国 オハイオ州	北米	自動車部品等 生産設備	2,102	―	自己資金 及び借入金	平成25. 4	平成26. 3	(注) 2
ユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	メキシコ グアナファト州	北米	土地、工場、 自動車部品等 生産設備	2,889	737	自己資金 及び借入金	平成24. 4	平成25.12	(注) 3

(注) 1．金額には、消費税等を含めておりません。

2．主に能力拡充、生産性向上等のための設備計画であるため、完成後の生産能力は現状に比べて若干増加する見込みであります。

3．完成後の増加能力については、新規に設立した子会社の最初の設備投資のため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	52,480,000
計	52,480,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成25年３月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年６月21日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,820,000	14,820,000	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	14,820,000	14,820,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成９年10月14日（注）	1,700	14,820	442	1,754	543	547

（注）　有償一般募集

（ブックビルディング方式による募集）

引受価額　　579円50銭

資本組入額　　260円

払込金総額　　985百万円

（６）【所有者別状況】

平成25年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	11	12	41	20	－	1,139	1,223	－
所有株式数（単元）	－	8,865	255	104,361	15,086	－	19,625	148,192	800
所有株式数の割合（%）	－	5.98	0.17	70.42	10.18	－	13.25	100.00	－

（注）当社所有の自己株式1,159株は、「個人その他」に11単元及び「単元未満株式の状況」に59株を含めて表示しております。

（７）【大株主の状況】

平成25年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山２丁目１－１	10,322	69.65
ビービーエイチ　フォー　フイデリテイ　ロー　プライスド　ストツク　フアンド（プリンシパル　オール　セクター　サブポートフオリオ） （常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	米国・ボストン （東京都千代田区丸の内２丁目７－１）	1,482	10.00
ユタカ技研従業員持株会	静岡県浜松市東区豊町508－１	427	2.88
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	299	2.02
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都新宿区西新宿１丁目９－１ （東京都中央区晴海１丁目８－12）	200	1.35
株式会社損害保険ジャパン （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都新宿区西新宿１丁目26－１ （東京都中央区晴海１丁目８－12）	126	0.85
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 （常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目４－５ （東京都港区浜松町２丁目11－３）	120	0.81
篠原和久	東京都大田区	62	0.42
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜２丁目４－６	35	0.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	33	0.22
計	－	13,108	88.45

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,100	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,818,100	148,181	－
単元未満株式	普通株式 800	－	－
発行済株式総数	14,820,000	－	－
総株主の議決権	－	148,181	－

②【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ユタカ技研	静岡県浜松市東区豊町508-1	1,100	－	1,100	0.01
計	－	1,100	－	1,100	0.01

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　該当事項はありません。

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （－）	－	－	－	－
保有自己株式数	1,159	－	1,159	－

３【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、企業体質の一層の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

この基本方針に基づき、今後の業績等を検討した結果、期末の配当金は、１株当たり18円とし、年間配当金は36円としました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化に向けた取組みに充当するとともに業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいる所存であります。

なお、当社は会社法第454条第５項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
平成24年10月26日 取締役会決議	266	18
平成25年６月21日 定時株主総会決議	266	18

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
最高（円）	2,450	2,400	2,799	2,150	1,989
最低（円）	627	660	1,568	1,230	1,241

（注）　最高・最低株価は、平成22年４月１日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年１月	平成25年２月	平成25年３月
最高（円）	1,376	1,435	1,608	1,800	1,900	1,942
最低（円）	1,241	1,282	1,422	1,630	1,707	1,781

（注）　最高・最低株価は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長		岡本　稔	昭和27年12月25日生	昭和52年９月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成11年２月　サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド取締役社長 平成15年４月　カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド上級副社長 平成16年４月　同社　取締役社長 平成16年６月　当社　取締役 カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド取締役社長 平成18年４月　当社　取締役　営業購買本部長 平成19年６月　当社　常務取締役　営業購買本部長 平成20年６月　当社　専務取締役　営業購買本部長 平成23年４月　当社　代表取締役社長（現任） 当社　コンプライアンスオフィサー（現任）	(注)2	8
専務取締役	グローバル部品事業本部長	日朝　道清	昭和29年５月28日生	昭和55年２月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成15年４月　当社　海外事業部長 平成19年４月　当社　アジア・南米担当 平成19年６月　当社　取締役　アジア・南米担当 平成22年４月　当社　取締役　アジア・南米担当　経営企画担当 平成22年６月　当社　常務取締役　アジア・南米担当　経営企画担当 平成22年10月　当社　常務取締役　アジア地域本部長　経営企画担当　南米担当 平成23年４月　当社　専務取締役　グローバル部品事業本部長　経営企画室長　南米担当 平成24年１月　当社　専務取締役　グローバル部品事業本部長　経営企画室長　南米担当　メキシコプロジェクトラージプロジェクトリーダー 平成25年４月　当社　専務取締役　グローバル部品事業本部長　南米担当（現任）	(注)2	5
常務取締役	開発本部長	芳野　俊彦	昭和29年７月９日生	昭和54年４月　本田技研工業㈱入社 平成16年６月　㈱本田技術研究所　Ｔ10開発ブロック　マネージャー 平成20年４月　当社入社　開発副本部長 平成20年６月　当社　取締役　開発副本部長 平成21年４月　当社　取締役　開発本部長　栃木開発センター所長　モータースポーツ担当 平成23年６月　当社　常務取締役　開発本部長　栃木開発センター所長　モータースポーツ担当（現任）	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常務取締役	営業購買本部長	鶴見　潔	昭和31年７月８日生	昭和54年４月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成８年８月　カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド副社長 平成17年４月　ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド取締役社長 平成20年４月　当社　生産本部長 平成20年６月　当社　取締役　生産本部長 平成22年７月　当社　取締役　生産本部長　生産管理部長 平成23年４月　当社　取締役　北米地域本部長　カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド取締役社長 平成25年４月　当社　取締役　営業購買本部長 平成25年６月　当社　常務取締役　営業購買本部長（現任）	(注)2	4
常務取締役	生産本部長	佐々木　二朗	昭和30年１月16日生	昭和52年１月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成14年４月　当社　工機部長 平成16年４月　当社　高丘製作所長 平成18年４月　当社　豊製作所長 平成20年４月　当社　生産技術部長 平成21年４月　当社　技術本部長 平成21年６月　当社　取締役　技術本部長 平成23年４月　当社　取締役　生産本部長 平成25年６月　当社　常務取締役　生産本部長（現任）	(注)2	4
常務取締役	事業管理本部長	一柳　忠司	昭和32年６月９日生	昭和58年９月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成17年４月　カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド副社長 平成18年４月　当社　人事部長 平成21年４月　当社　事業管理本部長 平成21年６月　当社　取締役　事業管理本部長　安全環境担当 当社　リスクマネジメントオフィサー 平成25年６月　当社　常務取締役　事業管理本部長　安全環境担当（現任） 当社　リスクマネジメントオフィサー（現任）	(注)2	4
取締役	アジア地域本部長	黒川　勝弘	昭和35年９月27日生	昭和58年３月　鋼管技研工業㈱（現　当社）入社 平成15年６月　カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド副社長 平成19年４月　当社　経理部長 平成21年６月　当社　取締役　経理部長 平成25年４月　当社　取締役　アジア地域本部長（現任）	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	北米地域本部長	外山　啓支	昭和32年２月４日生	昭和55年４月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成17年４月　ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド取締役社長 平成20年４月　ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド取締役社長 平成22年10月　当社　アジア地域副本部長 ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド取締役社長 平成23年４月　当社　アジア地域本部長 ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド取締役社長 平成23年６月　当社　取締役　アジア地域本部長 ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド取締役社長 平成24年４月　当社　取締役　アジア地域本部長 平成25年４月　当社　取締役　北米地域本部長（現任） カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド取締役社長（現任） （重要な兼職の状況） カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド取締役社長	(注)2	6
取締役		岡本　克巳	昭和35年10月10日生	昭和60年12月　高丘技研工業㈱（現　当社）入社 平成19年10月　ユーワイエス・リミテッド取締役 平成23年４月　当社　欧州担当 ユーワイエス・リミテッド取締役社長 平成23年６月　当社　取締役　欧州担当（現任） ユーワイエス・リミテッド取締役社長（現任） （重要な兼職の状況） ユーワイエス・リミテッド取締役社長	(注)2	4
取締役		宮本　寿孝	昭和31年11月15日生	昭和52年９月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成16年４月　当社　豊製作所長 平成20年４月　当社　三重製作所長 平成24年４月　新日工業㈱社長付 平成24年６月　当社　取締役（現任） 新日工業㈱代表取締役社長（現任） （重要な兼職の状況） 新日工業㈱代表取締役社長	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	中国地域本部長	白石　直己	昭和35年９月20日生	昭和58年４月　高丘技研工業㈱（現　当社）入社 平成16年10月　佛山市豊富汽配有限公司　副総経理 平成18年４月　当社　新生産システムプロジェクトプロジェクトリーダー 平成20年４月　ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド取締役社長 平成22年４月　佛山優達佳汽配有限公司総経理 平成25年４月　当社　中国地域本部長 佛山市豊富汽配有限公司董事長、 佛山優達佳汽配有限公司董事長、 武漢金豊汽配有限公司董事長 平成25年６月　当社　取締役　中国地域本部長（現任） 佛山市豊富汽配有限公司董事長、 佛山優達佳汽配有限公司董事長、 武漢金豊汽配有限公司董事長（現任） （重要な兼職の状況） 佛山市豊富汽配有限公司董事長、佛山優達佳汽配有限公司董事長、武漢金豊汽配有限公司董事長	(注)2	0
取締役		芝山　速人	昭和35年12月９日生	昭和58年３月　鋼管技研工業㈱（現　当社）入社 平成18年10月　当社　品質保証部長 平成24年４月　当社　三重製作所長 平成25年４月　当社　品質保証責任者 平成25年６月　当社　取締役　品質保証責任者（現任）	(注)2	0
取締役	生産副本部長	北嶋　晃	昭和36年５月27日生	昭和59年４月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成18年４月　カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド副社長 平成22年４月　当社　栃木開発センター　第二開発室長 平成25年４月　当社　生産副本部長兼生産技術部長 平成25年６月　当社　取締役　生産副本部長兼生産技術部長（現任）	(注)2	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常勤監査役		田口　保司	昭和30年３月10日生	昭和52年５月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成12年９月　当社　豊製作所長 平成13年４月　当社　生産企画センター長 平成14年４月　当社　第一技術室長 平成16年10月　佛山市豊富汽配有限公司董事長 平成17年１月　佛山優達佳汽配有限公司董事長兼総経理 平成18年４月　当社　経営企画室長 平成18年６月　当社　取締役　中国担当　経営企画室長 平成21年10月　当社　取締役　中国担当　経営企画室長 武漢金豊汽配有限公司董事長 平成22年４月　当社　取締役　中国担当　佛山優達佳汽配有限公司董事長 平成22年10月　当社　取締役　中国地域本部長 平成23年６月　当社　常務取締役　中国地域本部長 佛山市豊富汽配有限公司董事長 佛山優達佳汽配有限公司董事長 武漢金豊汽配有限公司董事長 平成25年４月　当社　常務取締役 平成25年６月　当社　常勤監査役（現任）	(注)3	6
常勤監査役		刈谷　貞夫	昭和31年８月23日生	昭和50年４月　本田技研工業㈱入社 平成17年10月　本田技研工業㈱経理部和光会計ブロック　ブロックリーダー 平成19年４月　ホンダモーターサイクル＆スクーターインディア・プラベートリミテッド　ダイレクター 平成22年５月　本田技研工業㈱　業務監査室主幹 平成24年６月　当社　常勤監査役（現任）	(注)4	3
監査役		三井　義廣	昭和27年４月28日生	昭和55年４月　弁護士登録 昭和57年４月　三井法律会計事務所開業（現任） 平成17年４月　静岡県弁護士会会長 日本弁護士連合会常務理事 平成20年６月　日本弁護士連合会民事介入暴力対策委員長 平成23年６月　当社　監査役（現任） （重要な兼職の状況） 三井法律会計事務所弁護士	(注)3	―
計						62

（注）１　監査役　刈谷貞夫及び三井義廣は、社外監査役であります。
２　平成25年６月21日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
３　平成23年６月24日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
４　平成24年６月22日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
５　監査役　三井義廣は、大阪証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、同取引所に独立役員として届け出ております。
６　当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
鈴木　祐介	昭和52年７月14日生	平成13年４月　鉄道情報システム㈱入社 平成21年12月　弁護士登録 三井法律会計事務所弁護士（現任） （重要な兼職の状況） 三井法律会計事務所弁護士	－

（注）補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
補欠監査役の鈴木祐介は、大阪証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、同氏が社外監査役に就任した場合には、当社は、同取引所に独立役員として届け出る予定であります。

7229/E02236/ユタカ技研/2013年

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「人間尊重」という基本理念に立脚し、株主、投資家をはじめ、お客様、社会からの信頼をより高め、「存在を期待される企業」となるため、「コーポレート・ガバナンス」の充実を経営の最重要課題の一つと認識し、取組んでおります。

組織運営においては基本理念に立脚し、経営の高効率性と健全性の追求をはかり、同時に経営内容の透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

１．会社の機関の基本説明

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督・監査を行っております。

取締役会は、取締役13名で構成され、定例及び臨時取締役会に加えて、毎月取締役間の打合せを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

監査役会は、監査役３名（うち社外監査役２名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針・業務分担に従い、取締役会及び経営会議への出席や業務執行状況の調査を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

当社は、株主総会決議の内容、要件等に関して、定款で下記の内容を定めております。

・当社の取締役は15名以内とする。

・取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。また、取締役の選任の決議は、累積投票によらない。

・株主への機動的な利益還元をできるようにするため、取締役会の決議によって、会社法第454条第５項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる。

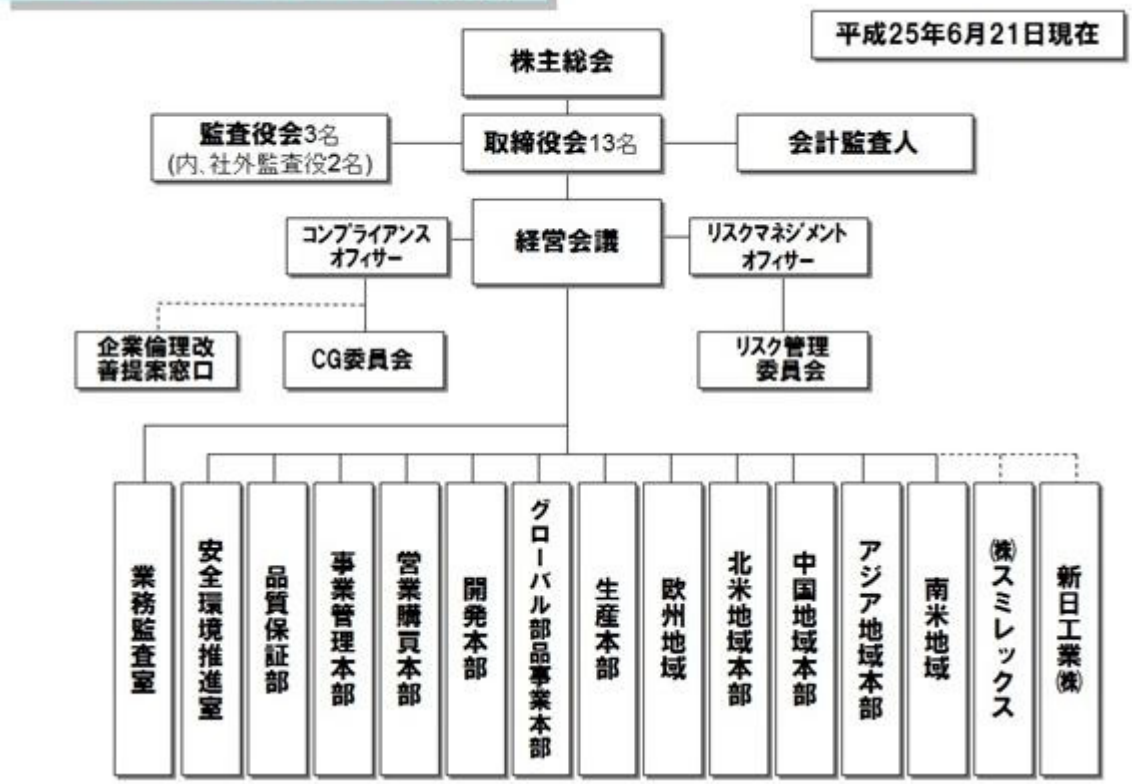
・定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う。

２．会社の機関の内容

当社は、持続的に株主、お客様、社会からの信頼を得ることが、コーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

そのためには、各部門が主体的にコンプライアンス、リスクマネジメントの徹底を図り、それを経営管理機構がチェックをするという仕組みが大切であり、当社としては、全社を統括するコンプライアンスオフィサー、リスクマネジメントオフィサーを設置し、監査役制度の下、会社の業務に精通した取締役による取締役会と社外監査役を半数以上とする監査役会により、業務執行に対する監督・監視を行う体制が最適と考えております。

コーポレート・ガバナンス体制



〈取締役会〉

取締役会は、定例及び臨時取締役会において、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。平成24年度においては取締役会を14回開催しました。

〈監査役会〉

監査役会は、各監査役が監査役会の定めた監査の方針・業務分担に従い、経営会議及び取締役会への出席や業務執行状況の調査を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。平成24年度においては監査役会を７回開催しました。

〈役員候補者の決定〉

取締役の候補者は、取締役会の決議によって決定しております。監査役の候補者は、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によって決定しております。

〈組織運営〉

業務執行においては、地域・機能別に本部長等を配置し、情報の共有や連携を図ることにより迅速な経営判断を行い、効率の良い職務の執行を行っております。

〈経営会議〉

取締役会から選定された取締役によって構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。平成24年度においては、経営会議開催により、170案件の審議を実施しました。

３．内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況

当社は、以下の基本方針に従い、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社のグループ企業全体の行動指針及び守るべき具体的な行動規範である「わたしたちの行動指針・行動規範」を制定して、周知徹底をはかる。

コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役としてコンプライアンスオフィサーを任命するとともに、「ＣＧ委員会」「企業倫理改善提案窓口」などを設置して、コンプライアンス体制の整備を行う。

また、反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを基本方針とし、対応統括部門を定め、警察・企業防衛対策協議会・弁護士などの外部機関と連携して体制の構築に取り組む。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会規則及び文書管理規程に基づいて、取締役の職務の遂行に係る文書、その他の情報を適切に保存管理し、業務の適正を確保する。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

多様化する事業リスクに対応するため、担当取締役としてリスクマネジメントオフィサーを任命するとともに、各部門の代表者等を構成員とする「リスク管理委員会」を設置し、リスクの予防体制の整備に努める。

また、危機発生時の関連組織及び使用人各自のとるべき行動基準・体制の整備を行い、リスク対応の統制による被害の最小化をはかる。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営会議を設置し、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項についての審議を行い、迅速かつ適切な経営判断を行う。

また、業務執行においては、地域・機能別に本部長等を配置し、情報の共有や連携を図ることにより迅速な経営判断を行い、効率の良い職務の執行を行う。

⑤会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、「わたしたちの行動指針・行動規範」やコーポレート・ガバナンスに関する基本方針の共有をはかるとともに、各国の法令・事業環境や各社の業態に合わせた推進をはかり、コーポレート・ガバナンスの充実に努める。

また、グループ全体の全部門で定期的な自己検証を実施するとともに、内部監査部門である業務監査室による監査を実施し、グループにおける内部監査体制の充実に努める。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

業務監査室との連携により、相互補完した監査業務を実施しており、監査役からの要求により業務監査室のスタッフがサポートを実施する。

⑦取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役への報告を適時・的確に実施し、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、「監査役への報告基準」を整備し、この基準に基づき関係する取締役や組織が、当社や子会社などの営業の状況、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備及び運用の状況などについて、監査役への報告をするほか、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には速やかに報告を行える体制を整備する。

⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、社外監査役を含めた各監査役が監査役会の定めた監査の方針・業務分担に従い、経営会議及び取締役会へ出席して必要に応じて質疑を行い意見を述べるほか、業務執行状況の調査を通じて取締役の職務遂行の適正性について監査を行う。

また、監査役と内部監査部門である業務監査室が緊密に連携して、当社や国内外の子会社の業務監査を実施する。

４．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門である業務監査室（３名）と、監査役との間で、監査方針や監査スケジュールについて緊密に連絡調整を行い、業務監査室と監査役が単独ないしは連携して、当社全部門及び国内外の子会社に対し、業務監査を実施しております。

また、内部統制部門とは、本連携の枠組みの中で、適切な関係を保ちながら、内部統制システムの整備への取り組みに対し、協力関係を構築しております。

なお、常勤監査役刈谷貞夫は、本田技研工業株式会社にて、経理財務部門等に長年にわたり在籍し、財務及び会計業務等に従事しておりました。

また、監査役と会計監査人との間で定期的に会合を開催し、会計監査人が監査役に対し、会計監査の計画や結果などについて説明・報告を行うほか、相互に意見交換を実施しております。

５．会計監査の状況

当社は、当事業年度において、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、新日本有限責任監査法人を選任しております。なお、会計監査の適正性を担保するため、監査役会及び取締役会は会計監査の報告を受けるほか、会計監査人の選任等に関する監督を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	乾　　紀彦	新日本有限責任監査法人
	矢定　俊博	
	耕田　一英	

※１．継続監査年数については、全員７年以内であるため、記載を省略しております。

※２．同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士４名　その他９名

６．社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は２名であります。

社外監査役刈谷貞夫は、当社の親会社の本田技研工業株式会社において、長年にわたる経理財務部門での実務経歴があり、専門的かつ高度な知見を有していることから、社外監査役に選任しております。同社とは製品の販売、原材料の仕入等を行っており、継続的かつ安定した取引上の関係にあります。その他、特別な利害関係はありません。

社外監査役三井義廣は、弁護士として長年培われた専門的な法律全般に関する知識と、経営に関する高い見識を当社の監査体制に反映するため、社外監査役に選任しております。また、一般株主との利益相反のおそれがなく大阪証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、同取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役はこれらの専門性を活かし、客観的、中立的な立場から経営全般を監視・監査すると共に、内部監査部門とも連携し、業務監査にも必要に応じて参画しております。また、代表取締役との随時の会合により、経営全般の意見交換を実施しております。

なお、上記社外監査役２名と当社との間に人的・資本的・取引関係その他特別の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社の経営管理機構のコーポレート・ガバナンス体制は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役３名中の２名を社外監査役とすることで、独立・公正な立場で業務執行状況の調査を通じて取締役の職務遂行の適正性について監査を行い経営への監視機能を強化しております。また、２名の社外監査役がそれぞれの経験を活かして、経営会議及び取締役会へ出席して必要に応じて質疑を行い意見を述べるほか、広範で専門的な高い見地と広い視野で監査を実施しており、現在の体制で機能していると判断をしております。

社外監査役は、「監査役への報告基準」を基に受ける情報や、監査役会の定めた監査方針・監査計画及び業務分担に従い、取締役の職務執行及び内部統制システム等について監査を行っており、監査役監査の状況に記載のとおり、コンプライアンス及び財務・会計に関わる事象につきましては、会計監査人や内部統制部門（法務室・経理部）と相互に意見交換を実施しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は、現在のところ整備できておりませんが、大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考に選任しております。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	
取締役（社外取締役を除く。）	209	209	－	14
監査役（社外監査役を除く。）	20	20	－	1
社外役員	22	22	－	3

（注）１．上記には、平成24年６月22日開催の第26回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役１名及び監査役１名を含んでおります。

２．平成19年６月22日開催の第21回定時株主総会の決議による取締役の報酬限度額は、年額350百万円以内（但し、使用人分給与は含まない。）であります。

３．平成19年６月22日開催の第21回定時株主総会の決議による監査役の報酬限度額は、年額50百万円以内であります。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬額等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を次のように定めております。

基本報酬・・・・各役員の職位等に応じて支給する

役員賞与・・・・業績連動報酬として、当該年度の利益、従来の役員賞与、その他諸般の事情を勘案し支給する

取締役及び監査役の基本報酬及び役員賞与につきましては、株主総会でご承認いただいた限度額の範囲内で、取締役は取締役会の決議により定められた額を、監査役は監査役の協議によって決定し、支給をしております。

(3) 株式の保有状況

１．投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

２銘柄　　１百万円

２．保有目的が純投資以外の目的である投資株式（上場株式）

該当する投資株式は保有しておりません。

３．保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	45	－	46	3
連結子会社	－	－	－	－
計	45	－	46	3

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるユーワイエス・リミテッドほか11社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst＆Youngに対して監査報酬を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるユーワイエス・リミテッドほか12社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst＆Youngに対して監査報酬を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当する事項はありません。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）への移行等に係る助言業務を委託し対価を支払っております。

④【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

① 会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構、監査法人等が主催する研修会へ参加しております。

② 将来の指定国際会計基準適用に備え、社内に専門組織を設置し、社内規定やインフラ等の整備を進めております。

1 【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,518	15,545
受取手形及び売掛金	※4,5 23,901	※4,5 20,135
有価証券	199	－
製品	2,601	2,755
仕掛品	1,989	2,152
原材料及び貯蔵品	11,186	13,125
繰延税金資産	621	1,278
その他	1,839	3,152
流動資産合計	55,858	58,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,992	25,086
減価償却累計額	△11,138	△12,902
減損損失累計額	△48	△177
建物及び構築物（純額）	11,805	12,006
機械装置及び運搬具	64,365	70,512
減価償却累計額	△49,218	△54,076
減損損失累計額	－	△14
機械装置及び運搬具（純額）	15,147	16,421
工具、器具及び備品	18,707	19,266
減価償却累計額	△17,993	△18,482
減損損失累計額	△1	－
工具、器具及び備品（純額）	712	784
土地	※1 6,667	※1 6,797
リース資産	184	316
減価償却累計額	△87	△120
リース資産（純額）	96	196
建設仮勘定	1,334	4,590
有形固定資産合計	35,763	40,796
無形固定資産	404	426
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 750	67
長期貸付金	26	27
長期前払費用	483	519
繰延税金資産	350	597
その他	3,029	2,420
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	4,615	3,607
固定資産合計	40,783	44,830
資産合計	96,642	102,975

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 21,865	※4 17,276
短期借入金	※5 13,121	※5 10,112
リース債務	49	78
未払法人税等	635	1,191
賞与引当金	1,250	1,418
役員賞与引当金	18	―
その他	4,372	※4 5,962
流動負債合計	41,313	36,040
固定負債		
長期借入金	※5 5,135	※5 8,509
リース債務	73	139
繰延税金負債	69	673
退職給付引当金	1,052	1,128
役員退職慰労引当金	82	74
負ののれん	108	―
その他	266	315
固定負債合計	6,788	10,840
負債合計	48,102	46,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,754	1,754
資本剰余金	565	565
利益剰余金	47,724	51,088
自己株式	△1	△1
株主資本合計	50,043	53,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	△4
為替換算調整勘定	△8,713	△5,535
その他の包括利益累計額合計	△8,719	△5,540
少数株主持分	7,215	8,228
純資産合計	48,540	56,094
負債純資産合計	96,642	102,975

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	158,405	167,478
売上原価	141,464	147,685
売上総利益	16,940	19,792
販売費及び一般管理費	※1,2 11,854	※1,2 12,947
営業利益	5,086	6,844
営業外収益		
受取利息	220	141
負ののれん償却額	108	108
為替差益	―	654
その他	269	227
営業外収益合計	598	1,132
営業外費用		
支払利息	357	363
為替差損	41	―
その他	137	86
営業外費用合計	535	450
経常利益	5,149	7,527
特別利益		
固定資産売却益	※3 16	※3 85
国庫補助金	49	84
特別利益合計	66	170
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 48	※4 97
固定資産売却損	※5 0	※5 5
固定資産圧縮損	49	84
関係会社出資金譲渡損	125	―
減損損失	47	129
特別退職金	187	392
訴訟関連損失	―	※6 183
特別損失合計	458	893
税金等調整前当期純利益	4,757	6,804
法人税、住民税及び事業税	1,820	2,027
法人税等調整額	△541	△143
法人税等合計	1,278	1,884
少数株主損益調整前当期純利益	3,478	4,920
少数株主利益	985	1,023
当期純利益	2,493	3,896

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	3,478	4,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	△1,301	3,534
その他の包括利益合計	※　△1,301	※　3,535
包括利益	2,177	8,455
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,498	7,075
少数株主に係る包括利益	679	1,379

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,754	1,754
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,754	1,754
資本剰余金		
当期首残高	565	565
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	565	565
利益剰余金		
当期首残高	45,779	47,724
当期変動額		
剰余金の配当	△548	△533
当期純利益	2,493	3,896
当期変動額合計	1,945	3,363
当期末残高	47,724	51,088
自己株式		
当期首残高	△1	△1
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
当期首残高	48,098	50,043
当期変動額		
剰余金の配当	△548	△533
当期純利益	2,493	3,896
当期変動額合計	1,945	3,363
当期末残高	50,043	53,406

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△5	△4
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,718	△8,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△995	3,178
当期変動額合計	△995	3,178
当期末残高	△8,713	△5,535
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,724	△8,719
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△995	3,178
当期変動額合計	△995	3,178
当期末残高	△8,719	△5,540
少数株主持分		
当期首残高	7,187	7,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	1,012
当期変動額合計	28	1,012
当期末残高	7,215	8,228
純資産合計		
当期首残高	47,561	48,540
当期変動額		
剰余金の配当	△548	△533
当期純利益	2,493	3,896
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△966	4,190
当期変動額合計	978	7,554
当期末残高	48,540	56,094

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,757	6,804
減価償却費	5,990	5,377
負ののれん償却額	△108	△108
賞与引当金の増減額（△は減少）	△194	120
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	10	－
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△179	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	67	72
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△200	△8
受取利息及び受取配当金	△221	△142
支払利息	357	363
固定資産売却損益（△は益）	△16	△80
国庫補助金等収入	△49	△84
固定資産廃棄損	48	97
固定資産圧縮損	49	84
関係会社出資金譲渡損益（△は益）	125	－
減損損失	47	129
特別退職金	187	392
訴訟関連損失	－	183
売上債権の増減額（△は増加）	△5,752	6,190
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,242	△581
仕入債務の増減額（△は減少）	2,204	△6,883
その他	1,153	△51
小計	7,035	11,874
利息及び配当金の受取額	221	142
利息の支払額	△362	△364
特別退職金の支払額	△187	△392
訴訟関連損失の支払額	－	△183
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,035	△1,541
その他の収入	29	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,701	9,534

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,433	△1,549
定期預金の払戻による収入	2,185	1,204
有価証券の償還による収入	20	200
有形固定資産の取得による支出	△5,701	△8,268
有形固定資産の売却による収入	139	752
無形固定資産の取得による支出	△65	△124
投資有価証券の取得による支出	△30	－
投資有価証券の償還による収入	－	20
国庫補助金等による収入	49	84
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6	－
子会社株式の取得による支出	△695	－
貸付けによる支出	△6	△0
貸付金の回収による収入	1	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,530	△7,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,242	△2,135
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△51	△23
長期借入れによる収入	1,581	5,013
長期借入金の返済による支出	△4,750	△3,942
配当金の支払額	△548	△533
少数株主への配当金の支払額	△796	△462
財務活動によるキャッシュ・フロー	677	△2,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	△160	970
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△312	740
現金及び現金同等物の期首残高	12,623	12,311
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	660
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,311	※ 13,712

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

前期16社、当期17社

主要な連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況（連結子会社）」に記載しております。

ユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイは、今後重要性が増すことが見込まれるため、連結の範囲に含めることといたしました。

２．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ、ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド、佛山市豊富汽配有限公司、佛山優達佳汽配有限公司、武漢金豊汽配有限公司及びユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

３．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ　たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。ただし、在外連結子会社については、主として先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法又は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び一部の海外連結子会社における有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、従来、定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、主に当連結会計年度において、当社及び一部の海外連結子会社で推進してきた部品相互補完のための生産ラインの共通化及び生産設備の汎用化施策が概ね完了したことを契機として、減価償却方法を見直した結果、定額法が、資産の将来の経済的便益が消費されると予測されるパターンをより適切に反映すると判断したためであります。

従来は、新機種立ち上り時に受注が多く、年数の経過とともに受注減少となる傾向がありました。しかし現在は、主要な顧客において、経済状況の変化に対応したグローバル展開や製品・部品の共有化が進み、受注は新機種立ち上り以降も概ね安定的となっております。

また、従来、当社及び一部の海外連結子会社においては専用設備による生産が行われていましたが、主要な顧客における生産拠点の共通化への対応及び生産効率の向上のため、部品相互補完のための生産ラインの共通化及び生産設備の汎用化を推進してきました。当連結会計年度において、治具の汎用設備への適合化がなされたこと等により、設備全体の継続的な生産負荷の平準化が可能となっております。

これにより、当連結会計年度以降は、その経済的便益が安定的に発現すると考えられることから、耐用年数にわたり一定額の費用が計上される定額法へ変更することとしました。

この結果、従来の方法に比較して、営業利益は307百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ301百万円増加しております。

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

ハ　リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌連結会計年度支払予定額のうち、当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

ハ　役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ホ　役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却に関する事項

平成20年改正「企業結合に関する会計基準」等の適用前に実施された企業結合等に係る負ののれんについて、５年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）
・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

１．概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

２．適用予定日

平成25年４月１日以後開始する連結会計年度の期末から適用

３．当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「スクラップ売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「スクラップ売却益」に表示していた44百万円は、「その他」として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　当期において、国庫補助金の受入れにより、土地について84百万円の圧縮記帳を行いました。
なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
土地	248百万円	332百万円

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	665百万円	－百万円

３　保証債務

「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
従業員	47百万円	従業員	33百万円

※４　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	4百万円	2百万円
支払手形	23百万円	15百万円
流動負債その他 （設備関係支払手形）	－百万円	1百万円

※５　カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドの米国オハイオ州の研究開発促進融資制度を利用した借入金に対して同社の売掛金を譲渡担保に供しております。
担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
売掛金	5,259百万円	5,637百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
短期借入金	13百万円	16百万円
長期借入金	54百万円	45百万円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
運送費	1,788百万円	1,950百万円
研究開発費	2,387百万円	2,850百万円
従業員給与賞与手当	2,931百万円	3,280百万円
賞与引当金繰入額	308百万円	295百万円
役員賞与引当金繰入額	18百万円	－百万円
退職給付費用	181百万円	180百万円
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	17百万円

※２　研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
2,387百万円	2,850百万円

※３　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具	15百万円	84百万円
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円
計	16百万円	85百万円

※４　固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	7百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	27百万円	65百万円
工具、器具及び備品	4百万円	18百万円
建設仮勘定	8百万円	－百万円
計	48百万円	97百万円

※５　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具	0百万円	5百万円
工具、器具及び備品	0百万円	－百万円
計	0百万円	5百万円

※６　訴訟関連損失は、当社の連結子会社であるカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドにおいて、米国司法省との司法取引契約の締結及び米国オハイオ州環境保護庁との和解が成立したことに伴い発生したものであります。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2百万円	1百万円
組替調整額	－	－
税効果調整前	2	1
税効果額	△1	△0
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,362	3,534
組替調整額	60	－
税効果調整前	△1,301	3,534
税効果額	－	－
為替換算調整勘定	△1,301	3,534
その他の包括利益合計	△1,301	3,535

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数　（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,820,000	－	－	14,820,000
合計	14,820,000	－	－	14,820,000
自己株式				
普通株式	1,159	－	－	1,159
合計	1,159	－	－	1,159

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日 定時株主総会	普通株式	296	20	平成23年３月31日	平成23年６月27日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	251	17	平成23年９月30日	平成23年12月５日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月22日 定時株主総会	普通株式	266	利益剰余金	18	平成24年３月31日	平成24年６月25日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数　（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,820,000	－	－	14,820,000
合計	14,820,000	－	－	14,820,000
自己株式				
普通株式	1,159	－	－	1,159
合計	1,159	－	－	1,159

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	266	18	平成24年３月31日	平成24年６月25日
平成24年10月26日取締役会	普通株式	266	18	平成24年９月30日	平成24年12月５日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月21日定時株主総会	普通株式	266	利益剰余金	18	平成25年３月31日	平成25年６月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金	13,518百万円	15,545百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△1,207百万円	△1,832百万円
現金及び現金同等物	12,311百万円	13,712百万円

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、コンピューター・サーバー(工具、器具及び備品)であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「３．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	15	14	1
その他	27	24	3
合計	43	38	4

（単位：百万円）

	当連結会計年度（平成25年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	15	15	－
その他	27	27	－
合計	43	43	－

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	4	－
１年超	－	－
合計	4	－

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
支払リース料	23	4
減価償却費相当額	23	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
１年内	17	18
１年超	477	512
合計	494	531

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループでは、主に自動車部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブは実施しない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で６年後であります。

なお、デリバティブ取引は実施しておりません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規定に従い、営業債権について、債権管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別の期日及び残高管理を行い早期に回収することにより、リスク低減を図っております。

また、当社及び一部の連結子会社は、長期借入金に係る金利の変動リスクを回避するため、支払利息の固定化を実施しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案し、継続的に保有しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、資金管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、それに対応した手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、20.0％が親会社である本田技研工業株式会社に対するものであり、また18.3％はホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッドに対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	13,518	13,518	－
(2) 受取手形及び売掛金	23,901	23,901	－
(3) 有価証券	199	199	0
(4) 投資有価証券	76	76	△0
資産計	37,694	37,694	△0
(1) 支払手形及び買掛金	21,865	21,865	－
(2) 短期借入金　※	8,697	8,697	－
(3) 長期借入金　※	9,559	9,567	8
負債計	40,121	40,129	8

※　連結貸借対照表の短期借入金のうち、一年内返済予定の長期借入金（4,423百万円）は上表の「(3) 長期借入金」に含めております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	15,545	15,545	－
(2) 受取手形及び売掛金	20,135	20,135	－
(3) 有価証券	－	－	－
(4) 投資有価証券	58	58	0
資産計	35,739	35,739	0
(1) 支払手形及び買掛金	17,276	17,276	－
(2) 短期借入金　※	7,266	7,266	－
(3) 長期借入金　※	11,356	11,114	△241
負債計	35,899	35,657	△241

※　連結貸借対照表の短期借入金のうち、一年内返済予定の長期借入金（2,846百万円）は上表の「(3) 長期借入金」に含めております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
非上場株式	674	9

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券」及び「(4)投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	13,518	－	－	－
受取手形及び売掛金	23,901	－	－	－
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	199	30	－	－
(2) 社債	－	－	20	－
合計	37,618	30	20	－

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	15,545	－	－	－
受取手形及び売掛金	20,135	－	－	－
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	－	30	－	－
(2) 社債	－	－	－	－
合計	35,680	30	－	－

４．社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
短期借入金	8,697	－	－	－	－	－
長期借入金	4,423	2,989	1,298	577	234	35
リース債務	49	38	22	9	4	－

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
短期借入金	7,266	－	－	－	－	－
長期借入金	2,846	1,239	1,722	1,483	1,327	2,737
リース債務	78	60	47	26	2	2

（有価証券関係）

1．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	199	199	0
	(2)社債	20	20	0
	小計	219	220	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	30	29	△0
	(2)社債	－	－	－
	小計	30	29	△0
合計		249	249	△0

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	30	30	0
	(2)社債	－	－	－
	小計	30	30	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	－	－	－
	(2)社債	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		30	30	0

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5	5	－
	小計	5	5	－
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	21	21	－
	小計	21	21	－
合計		26	26	－

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4	3	1
	小計	4	3	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	23	40	△16
	小計	23	40	△16
合計		28	43	△15

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型）、確定給付企業年金制度（規約型）及び退職一時金制度を設けております。国内子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、当該退職一時金の一部については、国内連結子会社が加入している中小企業退職金共済制度及び確定給付企業年金制度（基金型）から支給されます。また、一部の在外連結子会社では、確定給付型の制度または確定拠出型の制度を設けております。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△11,581	△12,792
(2) 年金資産（百万円）	9,795	10,593
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)（百万円）	△1,785	△2,198
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	564	376
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	2,985	3,503
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	△822	△717
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)＋(4)＋(5)＋(6)（百万円）	941	963
(8) 前払年金費用（百万円）	1,994	2,091
(9) 退職給付引当金(7)－(8)（百万円）	△1,052	△1,128

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
退職給付費用（百万円）	810	898
(1) 勤務費用（百万円）	502(注2)	551(注2)
(2) 利息費用（百万円）	227	226
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	283	218
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	188	188
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	103	103
(6) 過去勤務債務の費用処理額（減算）（百万円）	279	284

（注）1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 中小企業退職金共済制度への拠出額は、勤務費用に含めて表示しております。

3. 上記以外に、在外連結子会社における確定拠出型の制度への拠出額を退職給付費用として計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
主として　2.0%	主として　1.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
主として　3.0%	主として　2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として13年～16年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として13年～19年

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

（ストック・オプション等関係）

当社グループはストック・オプション等を導入していないため、該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	425百万円	422百万円
税務上の繰越欠損金	655	572
退職給付引当金	364	390
固定資産未実現利益	241	256
たな卸資産評価損	127	162
減価償却超過額	333	515
役員退職慰労引当金	29	27
役員退職慰労金（未払金）	63	56
たな卸資産未実現利益	104	139
その他	230	687
繰延税金資産小計	2,575	3,229
評価性引当額	△20	△16
繰延税金資産合計	2,555	3,212
繰延税金負債		
前払年金費用	△694	△728
減価償却費	△686	△980
在外子会社の留保利益	△145	△132
その他	△125	△169
繰延税金負債合計	△1,653	△2,010
繰延税金資産（負債）の純額	901	1,202

（注） 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	621百万円	1,278百万円
固定資産－繰延税金資産	350	597
固定負債－繰延税金負債	69	673

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	39.74%	37.20%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.20	0.56
在外連結子会社の免税額	△5.76	△5.16
連結子会社との税率差異	△11.40	△8.51
損金不算入外国税額	5.29	1.99
評価性引当額の増減	0.07	△0.06
外国税額控除	1.46	△0.41
その他	△3.72	2.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.88	27.69

（企業結合等関係）
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、各々の現地法人においてそれぞれ独立した経営単位であり、取締役会及び取締役会から選定された取締役によって構成される経営会議において、経営の重要事項について審議し、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、地域毎に取締役本部長・担当取締役等が任命されており、担当地域の包括的な戦略の立案を統括し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」（米国、メキシコ）、「アジア」（フィリピン、インドネシア、タイ、インド）、「中国」の４つの報告セグメントとしております。日本セグメントでは、「自動車部品四輪」(排気系部品、駆動系部品、その他)、「自動車部品二輪」、「汎用製品組立及び汎用部品」及び「その他」の製品、北米セグメントでは、「自動車部品四輪」(排気系部品、駆動系部品、その他)、及び「自動車部品二輪」の製品、アジア、中国セグメントでは、「自動車部品四輪」(排気系部品、駆動系部品)及び「自動車部品二輪」の製品を生産・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

「（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」に記載のとおり、当社及び一部の海外連結子会社における有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、従来、定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、主に当連結会計年度において、当社及び一部の海外連結子会社で推進してきた部品相互補完のための生産ラインの共通化及び生産設備の汎用化施策が概ね完了したことを契機として、減価償却方法を見直した結果、定額法が、資産の将来の経済的便益が消費されると予測されるパターンをより適切に反映すると判断したためであります。

この結果、従来の方法に比較して、セグメント利益が、「日本」で124百万円減少し、「北米」で384百万円、「アジア」で47百万円それぞれ増加しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	中国	その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
売上高								
(1)外部顧客への売上高	66,478	47,258	14,079	24,618	5,969	158,405	－	158,405
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,401	498	1,014	208	69	16,193	△16,193	－
計	80,880	47,756	15,094	24,827	6,039	174,598	△16,193	158,405
セグメント利益又は損失(△)	1,822	△823	1,652	2,301	183	5,136	△50	5,086
セグメント資産	60,350	23,571	10,808	14,771	6,782	116,284	△19,641	96,642
その他の項目								
減価償却費	2,955	1,835	661	463	260	6,176	△185	5,990
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,953	1,409	1,245	1,206	155	5,970	△261	5,708

（注）１．「その他」の区分は、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額△50百万円は、セグメント間取引消去△50百万円であります。
セグメント資産の調整額△19,641百万円は、セグメント間取引消去△19,641百万円であります。

３．セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表計上額の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	中国	その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
売上高								
(1)外部顧客への売上高	56,268	64,397	17,045	21,872	7,895	167,478	－	167,478
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19,055	403	1,002	257	0	20,718	△20,718	－
計	75,323	64,800	18,047	22,129	7,895	188,196	△20,718	167,478
セグメント利益	1,749	567	1,913	2,185	462	6,878	△33	6,844
セグメント資産	59,525	29,925	14,719	14,317	7,462	125,949	△22,974	102,975
その他の項目								
減価償却費	2,666	1,310	697	564	306	5,545	△167	5,377
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,413	2,728	1,453	657	340	8,594	△190	8,403

（注）１．「その他」の区分は、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△33百万円は、セグメント間取引消去△33百万円であります。
セグメント資産の調整額△22,974百万円は、セグメント間取引消去△22,974百万円であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表計上額の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車部品四輪			自動車部品二輪	汎用製品組立及び汎用部品	その他	合計
	排気系部品	駆動系部品	その他				
外部顧客への売上高	93,000	38,803	3,441	12,694	10,319	145	158,405

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	中国	その他	合計
66,251	47,284	14,186	24,641	6,041	158,405

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	中国	その他	合計
17,600	8,469	3,316	3,794	2,583	35,763

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	58,609	日本
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	24,309	北米

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車部品四輪			自動車部品二輪	汎用製品組立及び汎用部品	その他	合計
	排気系部品	駆動系部品	その他				
外部顧客への売上高	99,891	46,262	1,759	10,112	9,435	17	167,478

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	中国	その他	合計
56,146	64,291	17,079	22,042	7,917	167,478

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	中国	その他	合計
18,129	11,153	4,428	4,269	2,815	40,796

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	48,877	日本
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	33,888	北米

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合（子会社の企業結合）により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本
当期償却額	△108
当期末残高	△108

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合（子会社の企業結合）により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本
当期償却額	△108
当期末残高	―

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1.関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼務等(人)	事実上の関係				
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他一般機械器具の製造及び販売	（被所有） 直接 69.66	転籍２	当社製品の販売・材料の仕入	製品の販売 原材料の仕入	58,609 32,446	売掛金 買掛金	8,787 4,333

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼務等(人)	事実上の関係				
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他一般機械器具の製造及び販売	（被所有） 直接 69.66	転籍２	当社製品の販売・材料の仕入	製品の販売 原材料の仕入	48,877 28,593	売掛金 買掛金	4,018 2,441

（注）１．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売における販売価格は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術等を勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社をもつ会社	ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	米国オハイオ州	千米ドル 578,000	輸送用機械及び原動機等の製造	―	連結子会社における製品の販売及び原材料の仕入	製品の販売 原材料の仕入	23,724 11,009	売掛金 買掛金	3,012 1,209
同一の親会社をもつ会社	ホンダマニュファクチュアリングオブアラバマエルエルシー	米国アラバマ州	千米ドル 400,000	輸送用機械等の製造	―	連結子会社における製品の販売及び原材料の仕入	製品の販売 原材料の仕入	11,467 3,667	売掛金 買掛金	1,356 439
同一の親会社をもつ会社	ホンダオブザユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッド	英国ウィルシャー州	千英ポンド 670,000	輸送用機械等の製造	―	連結子会社における製品の販売及び原材料の仕入	資金の借入	―	長期借入金	1,468

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社をもつ会社	ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	米国オハイオ州	千米ドル 578,000	輸送用機械及び原動機等の製造	―	連結子会社における製品の販売及び原材料の仕入	製品の販売 原材料の仕入	31,125 14,902	売掛金 買掛金	3,234 1,309
同一の親会社をもつ会社	ホンダマニュファクチュアリングオブアラバマエルエルシー	米国アラバマ州	千米ドル 400,000	輸送用機械等の製造	―	連結子会社における製品の販売及び原材料の仕入	製品の販売 原材料の仕入	14,526 4,986	売掛金 買掛金	1,335 431
同一の親会社をもつ会社	ホンダオブザユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッド	英国ウィルシャー州	千英ポンド 670,000	輸送用機械等の製造	―	連結子会社における製品の販売及び原材料の仕入	資金の借入	―	長期借入金	1,600
同一の親会社をもつ会社	ホンダオートモービル（タイランド）カンパニー・リミテッド	タイアユタヤ	千バーツ 5,460,000	輸送用機械の製造及び販売	―	連結子会社における製品の販売及び原材料の仕入	製品の販売	7,236	売掛金	2,063

（注）１．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。
２．取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 製品の販売における販売価格は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術等を勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ価格交渉を行い決定しております。
(2) 原材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般の取引条件と同様に決定しております。
(3) 資金の借入については、借入利率は無利息であり、返済条件は返済開始2013年12月、返済終了2019年12月、年賦返済となっております。また、担保は提供しておりません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記
(1)親会社情報
本田技研工業株式会社（東京、大阪、ニューヨーク各証券取引所に上場）
(2)重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	2,788円63銭	3,230円12銭
１株当たり当期純利益金額	168円27銭	262円98銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益（百万円）	2,493	3,896
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,493	3,896
普通株式の期中平均株式数（株）	14,818,841	14,818,841

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	8,697	7,266	2.6	－
１年以内に返済予定の長期借入金	4,423	2,846	3.4	－
１年以内に返済予定のリース債務	49	78	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	5,135	8,509	1.7	平成26年４月～平成31年12月
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	73	139	－	平成26年４月～平成30年12月
計	18,379	18,840	－	－

（注）１．平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	1,239	1,722	1,483	1,327
リース債務	60	47	26	2

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	43,203	84,280	125,324	167,478
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（百万円）	1,974	3,733	5,516	6,804
四半期（当期）純利益金額（百万円）	1,031	2,100	3,166	3,896
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	69.61	141.73	213.70	262.98

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	69.61	72.13	71.97	49.28

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,007	419
受取手形	※4 21	※4 14
売掛金	※2 13,670	※2 9,979
製品	841	1,152
仕掛品	1,031	1,150
原材料及び貯蔵品	1,157	989
前渡金	398	263
前払費用	27	45
繰延税金資産	455	530
未収入金	※2 1,202	※2 1,067
未収消費税等	78	442
その他	182	278
流動資産合計	20,072	16,334
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,274	9,380
減価償却累計額	△5,647	△5,969
建物（純額）	3,627	3,410
構築物	1,046	1,048
減価償却累計額	△651	△687
構築物（純額）	395	360
機械及び装置	23,389	22,550
減価償却累計額	△19,668	△19,472
機械及び装置（純額）	3,721	3,078
車両運搬具	154	145
減価償却累計額	△138	△135
車両運搬具（純額）	15	10
工具、器具及び備品	13,738	13,560
減価償却累計額	△13,451	△13,325
工具、器具及び備品（純額）	286	234
土地	※1 4,345	※1 4,261
リース資産	104	123
減価償却累計額	△53	△61
リース資産（純額）	51	62
建設仮勘定	225	1,318
有形固定資産合計	12,668	12,736
無形固定資産		
ソフトウエア	322	361
リース資産	20	16
電話加入権	5	5
電気通信施設利用権	0	0
無形固定資産合計	348	382

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1	1
関係会社株式	12,407	13,963
関係会社出資金	3,659	3,659
長期前払費用	1	1
前払年金費用	1,994	2,091
繰延税金資産	－	50
その他	107	106
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	18,154	19,856
固定資産合計	31,171	32,975
資産合計	51,244	49,310
負債の部		
流動負債		
支払手形	14	45
電子記録債務	※2 4,341	※2 3,860
買掛金	※2 8,599	※2 6,016
短期借入金	3,740	1,250
1年内返済予定の長期借入金	2,609	1,001
リース債務	32	35
未払金	186	780
未払費用	1,506	1,435
未払法人税等	47	365
預り金	45	46
賞与引当金	927	931
役員賞与引当金	18	－
設備関係電子記録債務	81	491
流動負債合計	22,150	16,260
固定負債		
長期借入金	1,001	4,000
長期未払金	152	160
リース債務	43	46
繰延税金負債	166	－
退職給付引当金	722	771
固定負債合計	2,084	4,978
負債合計	24,235	21,239

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,754	1,754
資本剰余金		
資本準備金	547	547
資本剰余金合計	547	547
利益剰余金		
利益準備金	151	151
その他利益剰余金		
別途積立金	21,060	22,960
繰越利益剰余金	3,496	2,658
利益剰余金合計	24,708	25,770
自己株式	△1	△1
株主資本合計	27,008	28,070
純資産合計	27,008	28,070
負債純資産合計	51,244	49,310

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	※1 79,924	※1 73,927
売上原価		
製品期首たな卸高	1,248	841
当期製品製造原価	※1 72,297	※1 66,479
合計	73,546	67,320
製品期末たな卸高	841	1,152
製品売上原価	※2 72,705	※2 66,168
売上総利益	7,218	7,758
販売費及び一般管理費	※3,4 6,571	※3,4 7,172
営業利益	647	586
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	※1 2,572	※1 1,339
受取賃貸料	2	2
為替差益	47	465
雑収入	41	76
営業外収益合計	2,665	1,885
営業外費用		
支払利息	103	57
減価償却費	6	11
雑損失	24	9
営業外費用合計	133	79
経常利益	3,178	2,392
特別利益		
固定資産売却益	※5 3	※5 30
国庫補助金	49	84
特別利益合計	52	115
特別損失		
固定資産廃棄損	※6 31	※6 69
固定資産売却損	－	※7 0
固定資産圧縮損	49	84
関係会社出資金譲渡損	29	－
特別退職金	187	335
特別損失合計	297	489
税引前当期純利益	2,933	2,017
法人税、住民税及び事業税	439	713
法人税等調整額	23	△291
法人税等合計	462	422
当期純利益	2,470	1,595

③【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		55,704	77.5	50,415	75.7
Ⅱ　労務費	※１	6,221	8.7	5,958	8.9
Ⅲ　経費	※２	9,932	13.8	10,267	15.4
当期総製造費用		71,858	100.0	66,641	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,505		1,031	
合計		73,363		67,672	
期末仕掛品たな卸高		1,031		1,150	
他勘定振替高	※３	34		42	
当期製品製造原価		72,297		66,479	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工場別（製品別）単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

（注）※１．労務費には、賞与引当金繰入額が含まれております。

項目	前事業年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
賞与引当金繰入額（百万円）	761	772

※２．経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
外注加工費（百万円）	5,712	6,532
減価償却費（百万円）	1,886	1,579

※３．他勘定振替高は、不良補償請求額等であります。

④【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,754	1,754
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,754	1,754
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	547	547
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	547	547
資本剰余金合計		
当期首残高	547	547
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	547	547
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	151	151
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	151	151
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	19,360	21,060
当期変動額		
別途積立金の積立	1,700	1,900
当期変動額合計	1,700	1,900
当期末残高	21,060	22,960
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,273	3,496
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,700	△1,900
剰余金の配当	△548	△533
当期純利益	2,470	1,595
当期変動額合計	222	△837
当期末残高	3,496	2,658

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	22,785	24,708
当期変動額		
別途積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△548	△533
当期純利益	2,470	1,595
当期変動額合計	1,922	1,062
当期末残高	24,708	25,770
自己株式		
当期首残高	△1	△1
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
当期首残高	25,085	27,008
当期変動額		
剰余金の配当	△548	△533
当期純利益	2,470	1,595
当期変動額合計	1,922	1,062
当期末残高	27,008	28,070
純資産合計		
当期首残高	25,085	27,008
当期変動額		
剰余金の配当	△548	△533
当期純利益	2,470	1,595
当期変動額合計	1,922	1,062
当期末残高	27,008	28,070

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社における有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、従来、定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、主に当事業年度において、当社で推進してきた部品相互補完のための生産ラインの共通化及び生産設備の汎用化施策が概ね完了したことを契機として、減価償却方法を見直した結果、定額法が、資産の将来の経済的便益が消費されると予測されるパターンをより適切に反映すると判断したためであります。

従来は、新機種立ち上り時に受注が多く、年数の経過とともに受注減少となる傾向がありました。しかし現在は、主要な顧客において、経済状況の変化に対応したグローバル展開や製品・部品の共有化が進み、受注は新機種立ち上り以降も概ね安定的となっております。

また、従来、当社においては専用設備による生産が行われていましたが、主要な顧客における生産拠点の共通化への対応及び生産効率の向上のため、部品相互補完のための生産ラインの共通化及び生産設備の汎用化を推進してきました。当事業年度において、治具の汎用設備への適合化がなされたこと等により、設備全体の継続的な生産負荷の平準化が可能となっております。

これにより、当事業年度以降は、その経済的便益が安定的に発現すると考えられることから、耐用年数にわたり一定額の費用が計上される定額法へ変更することとしました。

この結果、従来の方法に比較して、営業利益は124百万円減少、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ131百万円減少しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌事業年度支払予定額のうち、当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※１　当期において、国庫補助金の受入れにより、土地について84百万円の圧縮記帳を行いました。
なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
土地	248百万円	332百万円

※２　関係会社項目
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
流動資産		
売掛金	12,315百万円	8,926百万円
未収入金	1,125	1,014
流動負債		
電子記録債務	2,097	1,730
買掛金	5,330	3,301

３　保証債務
(1) 「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務は、次のとおりであります。

前事業年度 （平成24年３月31日）		当事業年度 （平成25年３月31日）	
従業員	47百万円	従業員	33百万円

(2) 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前事業年度 （平成24年３月31日）		当事業年度 （平成25年３月31日）	
ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド	694百万円	ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド	945百万円

※４　事業年度末日満期手形
事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当事業年度末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形	4百万円	2百万円

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	72,912百万円	67,524百万円
材料仕入高	42,792	39,100
受取配当金	2,572	1,339

※２　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
123百万円	219百万円

※３　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度79%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
運送費	1,266百万円	1,331百万円
研究開発費	2,415	2,898
従業員給与賞与手当	927	906
旅費交通費	323	344
賞与引当金繰入額	165	149
役員賞与引当金繰入額	18	－
退職給付費用	170	174
役員退職慰労引当金繰入額	11	－
減価償却費	78	72

※４　研究開発費の総額

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
2,415百万円	2,898百万円

※５　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械及び装置	0百万円	28百万円
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	1
計	3	30

※６　固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
建物	1百万円		9百万円
構築物	1		0
機械及び装置	17		53
車両運搬具	0		0
工具、器具及び備品	3		5
建設仮勘定	8		－
計	31		69

※７　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
車両運搬具	－百万円		0百万円
計	－		0

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	1,159	－	－	1,159
合計	1,159	－	－	1,159

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	1,159	－	－	1,159
合計	1,159	－	－	1,159

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、コンピューター・サーバー（工具、器具及び備品）であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前事業年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	15	14	1
その他	23	21	2
合計	39	35	4

（単位：百万円）

	当事業年度（平成25年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	15	15	－
その他	23	23	－
合計	39	39	－

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	4	－
１年超	0	－
合計	4	－

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
支払リース料	19	4
減価償却費相当額	19	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（有価証券関係）

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は13,963百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は12,407百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	348百万円	346百万円
退職給付引当金	251	268
役員退職慰労金（未払金）	63	56
たな卸資産評価損	46	81
ソフトウエア	31	38
未払社会保険料	48	48
減価償却超過額	166	389
その他	48	95
繰延税金資産小計	1,004	1,325
評価性引当額	△20	△16
繰延税金資産合計	983	1,308
繰延税金負債		
前払年金費用	△694	△728
繰延税金負債合計	△694	△728
繰延税金資産（負債）の純額	289	580

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	39.74%	37.20%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.78	1.61
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△33.11	△23.49
住民税均等割等	0.39	0.49
試験研究費控除	△0.20	△6.23
損金不算入外国税額	8.58	6.63
評価性引当額の増減	0.11	△0.21
外国税額控除	2.37	△1.38
税率変更による期末繰延税金資産・負債の修正	△0.26	－
その他	△3.63	6.30
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.77	20.92

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,822円56銭	1,894円24銭
１株当たり当期純利益金額	166円74銭	107円68銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益（百万円）	2,470	1,595
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,470	1,595
普通株式の期中平均株式数（株）	14,818,841	14,818,841

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

「有価証券明細表」の記載は、有価証券の金額が資産総額の100分の１以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	9,274	144	39	9,380	5,969	350	3,410
構築物	1,046	14	12	1,048	687	47	360
機械及び装置	23,389	689	1,528	22,550	19,472	1,264	3,078
車両運搬具	154	2	11	145	135	8	10
工具、器具及び備品	13,738	123	301	13,560	13,325	169	234
土地	4,345	－	84	4,261	－	－	4,261
リース資産	104	40	20	123	61	28	62
建設仮勘定	225	2,102	1,009	1,318	－	－	1,318
有形固定資産計	52,279	3,116	3,008	52,387	39,651	1,869	12,736
無形固定資産							
ソフトウエア	435	134	10	559	198	85	361
リース資産	40	4	－	44	28	8	16
電話加入権	5	－	－	5	－	－	5
電気通信施設利用権	0	－	0	0	0	0	0
無形固定資産計	481	138	10	609	226	94	382
長期前払費用	2	－	－	2	1	0	1

（注）１．当期増加額の主なものは次のとおりです。

資産の種類	内容及び金額	
機械及び装置	モデルチェンジに伴う生産設備	204百万円
	高丘製作所再編に関わる移管費用	50百万円
建設仮勘定	モデルチェンジに伴う生産設備工具	798百万円
	高丘製作所再編に関わる移管費用	143百万円
	栃木開発センター新棟工事費用	250百万円

２．当期減少額の主なものは次のとおりです。

資産の種類	内容及び金額	
機械及び装置	高丘製作所再編に関わる売廃却	837百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	18	0	－	－	18
賞与引当金	927	931	927	－	931
役員賞与引当金	18	－	18	－	－

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　流動資産

１）現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金の種類	
普通預金	417
小計	417
合計	419

２）受取手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
太陽機械工業株式会社	9
株式会社東京理化工業所	2
株式会社メッツ	1
株式会社エンケイファンドリーコーポレーション	0
合計	14

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年３月	2
４月	2
５月	2
６月	3
７月	3
合計	14

3）売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
本田技研工業株式会社	4,018
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	2,842
佛山市豊富汽配有限公司	474
株式会社本田技術研究所	448
株式会社ホンダトレーディング	285
その他	1,910
合計	9,979

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	当期末残高（百万円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	平均滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
13,670	76,683	80,373	9,979	88.95	56.3

（注）　上記金額には、消費税等が含まれております。

4）製品

品目	金額（百万円）
自動車部品四輪	1,040
自動車部品二輪	78
汎用製品組立及び汎用部品	32
合計	1,152

5）仕掛品

品目	金額（百万円）
自動車部品四輪	631
自動車部品二輪	66
汎用製品組立及び汎用部品	18
その他	433
合計	1,150

6）原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
原材料	
購入部品	455
その他	121
小計	577
貯蔵品	
機械装置修理部品	127
金型修理部品	101
試作金型部品	39
その他	143
小計	412
合計	989

② 固定資産

1）関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
ユタカギケン（ユーケー）リミテッド	3,274
ユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	2,215
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	2,175
ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド	1,937
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド	1,724
新日工業株式会社	1,526
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	630
ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド	424
株式会社スミレックス	56
合計	13,963

2）関係会社出資金

銘柄	金額（百万円）
ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ	1,475
佛山優達佳汽配有限公司	1,342
武漢金豊汽配有限公司	524
佛山市豊富汽配有限公司	316
合計	3,659

③ 流動負債

1）支払手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
伊藤忠マシンテクノス株式会社	37
大石機械株式会社	7
合計	45

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年４月	7
６月	37
合計	45

2）電子記録債務

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
新日工業株式会社	1,547
株式会社スミレックス	183
株式会社エスシーマシナリアンドサービス	166
三菱商事テクノス株式会社	106
リンタツ株式会社	94
その他	1,762
合計	3,860

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年４月	1,128
５月	839
６月	975
７月	915
合計	3,860

3）買掛金

相手先	金額（百万円）
本田技研工業株式会社	2,441
新日工業株式会社	772
日本精工株式会社	380
オーウエル株式会社	246
株式会社エフ・シー・シー	245
その他	1,930
合計	6,016

4）短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	736
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	220
株式会社三井住友銀行	164
その他	130
合計	1,250

5）一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	834
株式会社三井住友銀行	166
合計	1,001

④　固定負債

1）長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	2,800
株式会社三井住友銀行	600
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	400
株式会社みずほコーポレート銀行	200
合計	4,000

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日　３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内１丁目４－５ 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内１丁目４－５ 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	――――――
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	なし

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
（第26期）（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）平成24年６月22日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年６月22日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２の規定に基づく臨時報告書　平成24年６月25日東海財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書
（第27期第１四半期）（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）平成24年８月10日東海財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書
（第27期第２四半期）（自　平成24年７月１日　至　平成24年９月30日）平成24年11月14日東海財務局長に提出

(6) 四半期報告書及び確認書
（第27期第３四半期）（自　平成24年10月１日　至　平成24年12月31日）平成25年２月14日東海財務局長に提出

(7) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の４の規定に基づく臨時報告書　平成25年５月27日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年６月21日

株式会社　ユタカ技研

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	乾　　紀彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢定　俊博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	耕田　一英	印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成25年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項３．（２）に記載されているとおり、会社及び一部の海外連結子会社における有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、従来、定率法によっていたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユタカ技研の平成25年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ユタカ技研が平成25年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年６月21日

株式会社　ユタカ技研

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	乾　　紀彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢定　俊博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	耕田　一英	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユタカ技研の平成25年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な会計方針３．（１）に記載されているとおり、会社における有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、従来、定率法によっていたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。